

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 北國銀行  
 コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長兼システム部長 (氏名) 杖村 修司  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 076-263-1111

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	59,887	—	△10,077	—	△9,816	—
20年3月期第3四半期	59,703	2.5	11,587	68.3	6,531	53.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△28.98	—
20年3月期第3四半期	19.08	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	3,089,071	184,358	5.8	530.49
20年3月期	3,109,639	207,049	6.5	597.37

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 179,620百万円 20年3月期 202,291百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,500	△4.0	△9,100	—	△9,300	—	△27.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注) 平成20年10月24日に公表いたしました通期の連結業績予想は修正しております。修正内容につきましては、本日公表の「平成21年3月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2・3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2・3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	346,401,974株	20年3月期	346,401,974株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	7,808,313株	20年3月期	7,766,760株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	338,616,736株	20年3月期第3四半期	342,255,249株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 連結業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことにご留意下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少し、また預り資産関係の手数料を中心に役務取引等収益も減少しましたが、株式等売却益が増加したことから、前年同期比1億83百万円増加して598億87百万円となりました。一方、経常費用は貸倒償却引当費用の増加や株価の下落による有価証券の減損処理を実施したことから、前年同期比218億48百万円増加して699億64百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比216億64百万円減少し、100億77百万円の損失、四半期純利益は、前年同期比163億48百万円減少し、98億16百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、総資産3兆890億円、純資産1,843億円となりました。また、主要勘定では預金(譲渡性預金含む)については、個人預金が好調に推移した結果、前連結会計年度末比67億円増加の2兆8,007億円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比169億円減少の2兆1,124億円となり、有価証券は、前連結会計年度末比219億円減少の6,948億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融市場の混乱に伴い、有価証券関係損益が悪化したことから、平成20年10月24日に公表いたしました業績予想を修正しております。

修正内容につきましては、本日公表の「平成21年3月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ございません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の

予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当ございません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結会計期間末において、リース債権及びリース投資資産が26,424百万円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	53,167	64,084
コールローン及び買入手形	88,558	71,705
買入金銭債権	11,798	10,483
商品有価証券	1,510	826
金銭の信託	24,227	22,024
有価証券	694,831	716,829
貸出金	2,112,442	2,129,418
外国為替	1,688	2,270
リース債権及びリース投資資産	26,424	—
その他資産	22,593	19,082
有形固定資産	38,627	63,881
無形固定資産	2,626	2,894
繰延税金資産	18,080	11,005
支払承諾見返	26,948	26,245
貸倒引当金	△34,455	△31,114
資産の部合計	3,089,071	3,109,639
<b>負債の部</b>		
預金	2,731,450	2,721,670
譲渡性預金	69,300	72,360
債券貸借取引受入担保金	1,353	4,636
借入金	5,969	5,619
外国為替	42	31
社債	30,000	30,000
その他負債	27,041	28,169
賞与引当金	—	885
役員賞与引当金	—	72
退職給付引当金	6,094	6,234
役員退職慰労引当金	727	807
睡眠預金払戻引当金	126	127
利息返還損失引当金	150	115
ポイント引当金	109	81
再評価に係る繰延税金負債	5,221	5,307
負ののれん	178	224
支払承諾	26,948	26,245
負債の部合計	2,904,713	2,902,589

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,237	11,238
利益剰余金	127,629	139,355
自己株式	△4,604	△4,592
株主資本合計	160,937	172,675
その他有価証券評価差額金	13,363	24,007
繰延ヘッジ損益	△477	△314
土地再評価差額金	5,797	5,923
評価・換算差額等合計	18,683	29,615
少数株主持分	4,738	4,758
純資産の部合計	184,358	207,049
負債及び純資産の部合計	3,089,071	3,109,639

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

経常収益	59,887
資金運用収益	40,051
(うち貸出金利息)	31,597
(うち有価証券利息配当金)	8,023
役員取引等収益	7,903
その他業務収益	9,186
その他経常収益	2,746
経常費用	69,964
資金調達費用	7,237
(うち預金利息)	5,907
役員取引等費用	1,596
その他業務費用	12,986
営業経費	26,847
その他経常費用	21,297
経常損失(△)	△10,077
特別利益	832
償却債権取立益	830
その他の特別利益	1
特別損失	270
固定資産処分損	61
減損損失	208
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,515
法人税、住民税及び事業税	545
法人税等調整額	△312
法人税等合計	232
少数株主利益	68
四半期純損失(△)	△9,816

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

【参考】

前年同四半期累計期間に係る四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
経常収益	59,703
資金運用収益	40,909
(うち貸出金利息)	31,530
(うち有価証券利息配当金)	8,737
役務取引等収益	8,716
その他業務収益	8,896
その他経常収益	1,181
経常費用	48,116
資金調達費用	7,402
(うち預金利息)	5,017
役務取引等費用	1,614
その他業務費用	8,212
営業経費	26,455
その他経常費用	4,432
経常利益	11,587
特別利益	1,392
特別損失	1,297
税金等調整前四半期純利益	11,683
法人税、住民税及び事業税	2,188
法人税等調整額	2,686
少数株主利益	276
四半期純利益	6,531



## 平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算 説明資料

### 1. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期損益の概況（単体）

- ・ コア業務純益は、前年同期比 1,457 百万円減少の 12,842 百万円となりました。
- ・ 経常損益は、世界的な金融市場の混乱に伴う有価証券関係の損失と、貸倒償却引当費用が増加した影響から、前年同期比 21,095 百万円減少の 10,482 百万円の損失となりました。
- ・ 上記の結果、四半期の最終損益についても、前年同期比 16,197 百万円減少の 9,983 百万円の損失となりました。

（単位：百万円）

	平成 21 年 3 月期 第 3 四半期累計 (9 ヶ月間) (A)	平成 20 年 3 月期 第 3 四半期累計 (9 ヶ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	平成 21 年 3 月期 通期業績予想値 (12 ヶ月間)
経常収益	49,655	49,446	208	65,000
業務粗利益	32,976	39,082	△6,106	
資金利益	32,707	33,348	△640	
役務取引等利益	4,916	5,665	△748	
その他業務利益（△は損失）	△4,648	67	△4,716	
うち債券関係損益	△4,974	△237	△4,737	
経費	25,108	25,019	88	
人件費	12,425	12,394	31	
物件費	11,502	11,344	157	
税金	1,180	1,280	△99	
コア業務純益	12,842	14,299	△1,457	
一般貸倒引当金繰入額①	339	△792	1,131	
業務純益	7,528	14,855	△7,326	
臨時損益	△18,010	△4,241	△13,769	
うち株式等損益	△6,116	△420	△5,695	
うち不良債権処理額②	11,849	4,107	7,742	
(貸倒償却引当費用)①+②	12,189	3,314	8,874	
経常利益（△は経常損失）	△10,482	10,613	△21,095	△9,500
特別損益	508	239	269	
うち償却債権取立益③	817	1,364	△546	
役員退職慰労金関係（過年度分）	—	764	△764	
四半期(通期)純利益 (△は四半期(通期)純損失)	△9,983	6,213	△16,197	△9,500
実質不良債権処理額（①+②-③）	11,371	1,949	9,421	

（注） 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 21 年 3 月期通期業績予想値は、平成 21 年 2 月 10 日に修正した予想値であります。

## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)

金融再生法ベースの開示債権は20年9月末比15億円減少しました。また、総与信に占める割合は20年9月末比0.05%減少し、5.08%となりました。

	(単位：億円)		(単位：億円)
	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	282	199	285
危険債権	654	593	668
要管理債権	169	188	166
合計	1,105	981	1,120
総与信に占める割合	5.08%	4.43%	5.13%

(注) 平成20年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

また、同計数は当行の定める自己査定基準に基づく平成20年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係 : 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)  
危険債権 (破綻懸念先の債権)  
要管理債権 (要注意先のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

## 3. 連結自己資本比率 (国内基準)

平成21年3月末の連結自己資本比率は12.8%程度、連結Tier1比率は10.8%程度を見込んでおります。

	平成21年3月末 (予想値)	平成20年9月末 (実績)
連結自己資本比率	12.8%程度	12.98%
連結Tier1比率	10.8%程度	11.03%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

#### 4. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

時価のある有価証券の評価差額は、215 億円の含み益となっております。

	(単位：億円)					(単位：億円)						
	平成 20 年 12 月末				平成 19 年 12 月末				平成 20 年 9 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち 益		うち 損		うち 益		うち 損		うち 益		うち 損		
その他有価証券	6,800	215	299	84	7,468	510	560	50	7,314	238	345	107
株式	576	187	205	17	994	498	508	9	729	280	303	22
債券	5,609	50	89	38	5,432	27	49	21	5,803	△3	40	43
その他	614	△23	4	28	1,042	△16	2	19	781	△38	2	40

- (注) 1. 四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
2. 有価証券のほか、信託受益権等を含めております。
3. 上記の価格は市場価格等に基づいており、企業会計基準委員会「実務対応報告第 25 号」を適用した時価の見直しは実施しておりません。
4. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)					(単位：億円)						
	平成 20 年 12 月末				平成 19 年 12 月末				平成 20 年 9 月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
うち 益		うち 損		うち 益		うち 損		うち 益		うち 損		
満期保有目的の 債券	144	1	1	0	178	0	0	0	156	△0	0	0

#### 5. デリバティブ取引（連結）

##### (1) 金利関連取引

区分	種 類	(単位：億円)					(単位：億円)				
		平成 20 年 12 月末			平成 19 年 12 月末			平成 20 年 9 月末			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	14	0	0	28	△0	0	15	△0	0	0
	合 計		0	0		△0	0		△0	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

##### (2) 通貨関連取引

区分	種 類	(単位：億円)					(単位：億円)			
		平成 20 年 12 月末			平成 19 年 12 月末			平成 20 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	20	0	0	50	3	3	30	0	0
	為替予約	47	0	0	113	0	0	40	0	0
	通貨オプション	372	26	0	318	△3	△2	355	16	0
	合 計		27	1		0	0		16	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

##### (3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

6. 預金・貸出金等の残高（単体、末残）

預金（譲渡性預金含む）は、個人預金が順調に推移した結果、前年同期比 215 億円増加の 2 兆 8,093 億円になりました。

貸出金は、前年同期比 365 億円減少の 2 兆 1,285 億円となりました。

（1）預金・貸出金の残高

	（単位：億円）		（単位：億円）
	平成 20 年 12 月末	平成 19 年 12 月末	平成 20 年 9 月末
預金	27,400	27,300	27,160
譲渡性預金	693	578	656
預金、譲渡性預金合計	28,093	27,878	27,816
うち個人預金	19,614	19,394	19,301
貸出金	21,285	21,650	21,331
うち消費者ローン	4,841	4,751	4,809
うち住宅ローン	4,707	4,602	4,666

（2）預り資産

	（単位：億円）		（単位：億円）
	平成 20 年 12 月末	平成 19 年 12 月末	平成 20 年 9 月末
国債等	1,123	1,070	1,083
投資信託	1,198	1,784	1,492

以 上